

II. 調査研究

近年、東南アジアでは、生活排水による水環境汚染が深刻になっている。急速な下水道の整備と普及が望めない状況の中、日本の浄化槽システムが環境汚染を防ぐ方法として有力視されている。しかし、日本の浄化槽システムを東南アジア諸国へ普及させるには、ハード面での現地化とソフト面での制度構築が必要になる。本研究は、制度の確立と技術の現地化を連携させる総合的なアプローチに基づいて研究開発を行うことで、日本の分散型技術を東南アジア各国へ展開するための道筋を作ることを目的としている。この研究目標の下、アジア経済研究所は、東南アジアにおける環境技術の地域標準化に関する研究を担当し、東南アジア各国の関連規制の調査や現地化に向けた先行事例の調査、関係ステークホルダーとのネットワーク構築を行った。

5. 科学研究費助成事業による研究

基盤研究（B）

（1）構造推定を用いた発展途上国市場と産業発展の分析——東南アジア二輪車産業の事例

研究代表者 藤田麻衣（アジア経済研究所 地域研究センター）

本研究の目的は、市場をめぐる需要者と供給者の行動、その相互作用を定量的に分析するための構造推定というアプローチを用いて、発展途上国の市場と産業の構造を統合的に把握することにある。分析対象は、先進国・途上国企業の競争に牽引されて著しい成長を遂げているインドネシアとベトナムの二輪車産業である。

最終年度にあたる2017年度は、以下の2つの活動を行った。第一に、前年度までのベトナムとインドネシアの消費者行動にかかわるデータの分析を精緻化した。インドネシアとベトナムへの現地調査、および国内でのヒアリングを通じて、主要二輪車企業の製品開発・投入戦略や実績についての定性的・定量的情報を収集し、分析に反映させた。その上で両国の二輪車市場の特性と主要企業のポジショニングについての論文を大幅に改訂し、複数の国際学会で発表した。

第二に、生産側のデータ分析を行った。インドネシアとベトナムにおいて部品サプライヤーの調査を行い、前年度に行った質問票調査を補完する定量的・定質的情報を獲得した。これらの情報を活用しつつデータのクリーニングを行い、二輪車企業と部品企業間の交渉関係についての分析を行った。

以上の結果、インドネシアとベトナムの2カ国は、東南アジアの二大二輪車市場であり、近年においては日系二輪車企業が圧倒的な市場シェアを握るという共通点を持ちながらも、その消費者の二輪車購買行動や二輪車生産構造には共通点と相違点の両方がみられることが浮かび上がった。

（2）民主化プロセスにおける司法府の役割：中東イスラーム諸国の比較研究

研究代表者 石黒大岳（アジア経済研究所 地域研究センター）

II. 調査研究

本研究は、「政治の司法化」が顕在化している中東・イスラーム諸国の5カ国（トルコ、エジプト、クウェート、パキスタン、アゼルバイジャン）を対象に、違憲審査をめぐる司法府と他の制度的アクター（執政府、議会、軍、王族など）との相互関係の比較分析によって「政治の司法化」の実態を明らかにし、司法府の独立性と、司法府の違憲判断の選好が、民主化の進展または停滞・後退をもたらしているメカニズムの解明を目的とする。

4年計画の3年目にあたる本年度は、各国事例分析の進捗を踏まえて、最終成果の総論部分となる研究の位置づけと新たな分析枠組みの構築について、在外研究協力者も交えて検討を進めた。三権による国家機関外のアクターの関与に関しては、これまで想定していた軍や王族のほか、欧州人権裁判所や関連する国際レジームのコンディショナリーと研修を通じた人事交流の影響やオンブズマンなど外部アクターの影響も重要な変数であることが確認された。また、判事のキャリアパターンにおける待遇や名声をある種の集団的利益として追及している姿勢が共通していることから、その背後にある制度の設計や運用に注目することで、他地域事例との比較可能性も高まったと考えられる。参照する少数者の覇権維持や脆い民主主義論が、競争的権威主義体制を分析対象に含めながら、議論の方向性はいかに民主主義をうまく機能させるかという点にあるのに対し、本研究は権威主義体制の持続要因に関する研究分野との接合性がより見込まれる点も確認された。政治の司法化の作用について中東イスラーム諸国を対象とした分析事例は多くないため、本研究の成果には一定の意義が見出されるものと思料される。

(3) 戦後日本の開発社会学～高度成長の社会的前提条件の比較検討

研究代表者 佐藤寛（アジア経済研究所 新領域研究センター）

本研究では、戦後日本の復興・高度成長期を開発社会的な視点から再整理し、日本の開発経験の特質を今日の新興国・途上国と比較参照可能な形で提示することを目的とする。

ここでいう「開発社会的」とは、(1) 開発現場における諸アクター間の社会関係に注目すること（ミクロの視覚）、(2) 開発をめぐる価値・文化の果たす役割に注目すること（基礎社会の視覚）、(3) 開発事業を取り巻く国内事情、国際的動向との関係にも目配りすること（マクロの視覚）、(4) 50年程度の中長期的な社会的影響も視野に入れること（時間軸の視覚）、という4つの視覚を包括的に用いることを特徴とする。

この視覚を、戦後日本のa) 農村生活改善、b) 公衆衛生、c) 炭鉱開発と閉山、d) ダム建設という4つの開発分野の分析に適用し、復興・高度成長期を可能とした社会的前提条件を浮き彫りにし、開発社会学研究の手法、それを用いた具体的な分析事例を提示したい。

3年間の研究活動の最終年にあたる2018年度は3つの取り組みを行う。第一に、8月にインドネシアで予定されているアジア農村社会学会にて、本研究成果を発表するセッションを企画・実践する。本セッションでは、一年次、二年次に行った個別分野（農村生活、公衆衛生、炭鉱、ダム）の成果を土台として報告し、これら四分野の相互連関性についても指摘することで、今日の新興国・途上国（同学会には主として東南アジア、東アジアから農村社会学者が参集する）の開発事業との比較参照軸を提示する。同学会でのコメント、意見交換は本研究の次なるステージ（開発社会学の分析枠組みの提示とアジアの研究者との共有）のための重要な試金石となることが期待される。第二に、本研究の3年間の成果

II. 調査研究

を成果報告書としてとりまとめ、出版するための準備を進める。第三に、引き続き国内での聞き取り調査も可能な限り行う。

(4) 自由貿易協定の利用要因とコスト

研究代表者 早川和伸（アジア経済研究所、在シンガポール）

日本を含む東アジア諸国における、自由貿易協定（FTA）の利用額に関するデータを収集し、主に2つの課題について研究を行う。第一に、複数のFTAが利用可能な状況下における、企業の関税スキーム選択を理論的、実証的に分析する。実際、既存のFTAに加え、「包括的かつ先進的な環太平洋パートナーシップ」や「東アジア地域包括的経済連携」など、いわゆるメガFTAが今後発効していくことになると、FTA網の重なりが増え、企業は多くのFTAスキームから、自身が利用するスキームを選択する必要がある。第二に、国ペア別・製品別のFTA利用コストを計測する。そして、商品や国ごとの違いを利用して、FTA利用コストの詳細な構成要素を探り、企業のFTA利用を促進する上で必要な政策を探る。

2017年度は、実証、理論の両面において大きな進展が見られた。実証面では、日本、タイ、インドネシア、韓国、オーストラリアにおいて、FTA利用データを入手した。理論面では、「複数のFTAスキームが利用可能なときにおける関税選択問題」、また「FTA利用コストを計測するための構造方程式」が導出された。これらの進展を受け、タイ及び日本のデータを用いて「複数のFTAスキームが利用可能なときにおける関税選択問題」を解き、また日本のデータを用いてFTA利用コストを計測した。

基盤研究（C）

(5) インドにおける出稼ぎ労働移動が農村の経済格差に与えた影響に関する研究

研究代表者 辻田祐子（ジェトロバンコク事務所）

近年、インドでは地域間の経済格差が拡大しており、それに伴う低所得地域から高所得地域への労働移動の増加もみられる。本研究では、出稼ぎ労働移動の増加が農村の労働市場に与えた短中期的な影響を検証しつつ、マクロレベルでの地域、階層間格差の拡大のメカニズムを、労働移動という視点からミクロ・レベルで明らかにすることを目的とする。具体的には、インドの最貧困州であり、季節労働移動者の最大の送り出し州であるビハール州農村における家計調査とフォーカス・グループ・ディスカッションから、労働移動による送金、男性移動労働者の増加による農村部の男性労働力不足の状況や農業・非農業部門での賃金の動向、女性の労働参加など、労働移動が農村労働市場に与えた影響を中心に検証した。データ分析の結果、農村経済階層と州外の雇用・労働条件や賃金に相関関係がみられること、また男性労働移動の増加が農業および非農業賃金や女性の労働力率を上げた可能性は低いことを示し、経済格差へのインプリケーションを提示した。

(6) 大メコン圏経済回廊：ヒトのコネクティビティ

研究代表者 石田正美（アジア経済研究所 開発研究センター）

II. 調査研究

この研究では、東北タイ、ラオス中南部、ベトナム中部にまたがる地域で、観光客の相互訪問、域内留学、地方政府間交流などで、ヒトの連結性が近年活性化したことを示し、その要因を検討した。まず東北タイから東西回廊を利用してベトナム中部のフエ、ダナン、ホイアンを訪ねる3泊4日のツアーが2000年代後半からブームとなり、2015年以降はベトナムのビンからラオスのビエンチャン、タイのウドンタニ、かつてホーチミンが住み、ベトナムとの友好村があるタイのナコンパノムを訪ねる2泊3日のツアーがブームとなっている。ベトナム中部ではタイ人観光客増加に伴い、タイでタイ語を勉強し観光ガイドになる人が増えたのと、ラオス人の間でベトナムに留学する学生の数が増えた（ベトナム・ハティン大学ではラオス人学生1,900人）。また、人数は未確認ながら、ラオスやベトナムからコンケン大学の大学院で学ぶ学生も増えた。さらに、先述のナコンパノムとタケークとの間で第3メコン友好橋が架けられたことをきっかけに東北タイの4県、ラオスの2県、ベトナムの3省の自治体を中心に毎年1回会合を持つ関係が築かれている。

このような関係が緊密になった背景として、(1) この地域は元々越僑が多い地域で、越僑が連結性を促進する役割を果たしていたこと、(2) ベトナム中部に世界遺産をはじめとする豊富な観光資源があり、ナコンパノムにはベトナムでの英雄ホーチミンの友好村という観光資源があること、(3) タイで2005年に「ホイアン 私はあなたを愛している」という番組がブームになったこと、(4) 東西経済回廊や第2・第3メコン友好橋など越境道路が整備されたこと、(5) この地域が東北タイとベトナム中部に挟まれたラオスの国境間の距離が短い地域に相当することが挙げられる。

(7) 後発工業国企業による産業プラットフォームの構築メカニズム

研究代表者 川上桃子（アジア経済研究所 地域研究センター）

本研究の目的は、2000年代以降、後発工業国である台湾のなかから「産業プラットフォーム」型の基幹部品やサービス——多数の企業がそれをもとに補完的な製品やサービスを開発する基礎となるような技術をカプセル化した基幹部品やサービス——を提供する企業が出現しつつあることに着目し、その背景を分析することである。最終年度にあたる2017年度は、以下の活動を行った。第一に、台湾の医療機器スタートアップ企業についての調査を進め、これらの企業の事業モデルに関する情報や、その背後にある台湾政府のイノベーション政策についての情報を収集した。2018年度には、これらの材料に基づく論考を執筆する予定である。第二に、台湾の半導体ベンダーがテレビの中核機能を高度に集約化したシステムLSIの供給者として急速な興隆を遂げた過程についての分析結果をまとめた論文の改稿を行った。この論文は2018年度中に雑誌論文として刊行される予定である。

(8) 反アパルトヘイト国際連帯運動の研究——日本の事例を中心として

研究代表者 牧野久美子（アジア経済研究所 新領域研究センター）

本研究は、日本で1960年代から90年代にかけて展開した反アパルトヘイト国際連帯運動について、文献調査や聞き取り調査を通じて、その社会運動としての特徴を明らかにすることを目的としている。

II. 調査研究

2017年5月には、「反アパルトヘイト運動と女性、文学」、2017年7月には「アフリカ研究者が市民活動に関わること」をテーマとする公開研究会を開催し、運動内のジェンダーの問題や文学と運動の関係、また研究者の市民運動への関与について、当時の運動参加者からの聞き取りと、参加者を交えた討論を行った。このほか、2016年度までに引き続き、連携研究者の津山直子氏とともに、運動当事者や支援者への聞き取り調査を断続的に行った。

研究成果の一部は、2017年10月の日本国際政治学会2017年度学術大会トランスナショナル分科会で報告した（牧野久美子「反アパルトヘイト国際連帯と日本の市民運動」）。また、アフリカ・アジア間の人の移動をテーマとする英語の論文集に反アパルトヘイト運動に伴うアフリカ・アジア間の人の移動をテーマとする論文を寄稿した（Kumiko Makino, “Travelling for Solidarity: Japanese Activists in the Transnational Anti-apartheid Movement,” in Scarlett Cornelissen and Yoichi Mine, eds., *Migration and Agency in a Globalizing World: Afro-Asian Encounters*, Palgrave Macmillan）。また、2016年12月に立教大学で実施され、研究代表者の牧野のほか、研究協力者の楠原彰氏、下垣桂二氏らが報告した公開講演会「反アパルトヘイト運動を記憶する」の講演記録が、立教大学共生社会研究センターから刊行された。

(9) 冷戦時代の台湾海峡危機の再検証 ～マルチ・アーカイブ研究による外交史的分析～

研究代表者 松本はる香（アジア経済研究所 地域研究センター）

本研究では、米ソ冷戦時代の国際関係の枠組みを踏まえた上で、第一次／第二次台湾海峡危機の発生によって、米国、中国、台湾の三者の外交関係がいかにかに展開したのかに焦点を絞って、米国はもとより中国や台湾の最新の一次資料を用いた実証研究に基づく外交史的な分析を試みる。その際、米国政府の対中国・台湾政策を踏まえて、従来、研究蓄積の比較的乏しい分野であった中国の対米国及び対台湾政策並びに台湾の対米国及び対中国政策について再検証したい。そのために、米国をはじめとして、近年、外交文書の公開が進んでいる中国及び台湾等においてマルチ・アーカイブ調査を行うことによって、多角的視点に立った台湾海峡危機分析を行いたい。同研究テーマは、中国と台湾の紛争回避のための歴史的教訓として現代の兩岸関係の在り方はもとより、米中・米台関係に関わる現代的インプリケーションをも有しているという意味においても現代的意義を有している。本年度は、先ず台湾海峡危機に関する外交史研究の関連文献（英語・中国語）のレビュー等を行うとともに、研究の全体の分析枠組みについて検討した。それを踏まえて、新資料の発掘の可能性が最も見込まれる台湾における現地調査を実施した。特に、台湾では近年、情報開示の自由化が急速に進んでいることから、新たな一次資料の発見の可能性が強く見込まれる。現地調査では、国家檔案局、国史館、中央研究院近代史研究所檔案館、国民党党史館等の台湾においてアーカイブ調査を行った。次年度は、アメリカなどでも追加のアーカイブ調査を行う予定である。

(10) ミャンマーの脱ドル化

研究代表者 久保公二（アジア経済研究所、在バンコク）

II. 調査研究

本研究は、ミャンマーにおけるドル化の実態を調べ、同国がドル化を解消する（脱ドル化する）ための課題を明らかにすることを目的とした。本研究では、これまで非公開であった外貨預金についてのデータを中央銀行から入手し、2000年代はじめのミャンマーで、少なくともマクロ指標上はドル化が進んでいたことを明らかにした。一般的なドル化指標である「広義の通貨残高に占める外貨預金の割合」が2001年には24.5%に達していたことが分かった。しかし、政府が保有する外貨預金が見かけ上のドル化指標を高めており、その一部が中央銀行に移管されるとドル化指標も13.1%（2014年）まで低下している。さらに、本研究では、民間部門における外貨資産保有動機について調べるため、輸出入企業240社をサンプルとする企業調査を行った。この調査のデータから、企業のバランスシートに占める金融資産が、売掛金や在庫と比べると限定的であること、かつ外貨預金は貿易決済・両替の過程で一時的に保有されていることが分かった。ミャンマーでは非公式な外貨両替の利便性が高く、そうした両替を利用するために外貨預金が持たれている。企業調査サンプルの半数以上の企業が、銀行での両替の経験がなかった。したがって、企業の外貨資産の保有を減らすためには、銀行の外貨業務の利便性を高めることが有効と考えられる。本研究の成果として、ドル化についてのミャンマーと近隣諸国の比較研究の単行書、外国為替制度の変遷についての単著単行書、および非公式為替市場の計量分析の雑誌論文2編を公開した。

(11) ラテンアメリカにおける農業企業の拡大

研究代表者 清水達也（アジア経済研究所 地域研究センター）

近年、農業・食料部門における様々な変化を背景として、ラテンアメリカからの農産物供給が増えている。例えば大豆やトウモロコシなどの穀物は、中国をはじめとする新興国からの需要増大に呼応して、南米諸国が生産・輸出を増やしている。中でも顕著なのがブラジル中西部における穀物生産である。

生産の担い手となった中小規模の生産者はこれまで、「バーター契約」によって収穫予定の穀物と引き換えに、穀物取引業者や農業資材販売店から種子・肥料・農薬などの生産に必要な資材を入手してきた。この方法は比較的容易に投入財を調達できるものの、金利が高く、販売方法が限られていた。

一方で2000年代半ば以降の大豆ブームの中で、数千ヘクタールを超える大規模生産者が出現している。これらの生産者は「バーター契約」には依存せず、金融機関からの融資で資金を確保している。そして、投入財の購買や穀物の販売で経営能力を発揮することで利益を増やし、生産規模を拡大している。本研究ではこれを自律的経営と捉え、その特徴を明らかにした。

2017年度は本研究会の成果を以下のような形で発表した。「拡大するブラジルの穀類生産と企業の家族経営」清水達也編『途上国における農業経営の変革』アジア経済研究所調査研究報告書2017年6月。「ブラジル中西部の穀類生産における大規模経営体」ラテン・アメリカ政経学会関東部会報告（2017年7月15日、東京大学駒場キャンパス）。「ブラジル／中西部における大規模穀類生産の拡大」『アジ研ワールド・トレンド』2017年10月号。「ブラジル中西部における穀物生産者の自律的経営」清水達也編『途上国における農業経営の変革』アジア経済研究所双書（2018年度内に出版予定）。

(12) 製品環境規制が貿易とサプライチェーンを通じて企業に与える影響

研究代表者 道田悦代（アジア経済研究所 新領域研究センター）

健康や安全、環境保全を目的として、製品の性質や製法を規定する規制やスタンダードが欧州を中心に増加している。規制の導入により、製造業の中心であるアジアの政府や企業は対応を迫られてきた。グローバル下での規制政策は、貿易の非関税障壁となる可能性があるほか、企業行動に大きな影響を与えているため、影響を分析することは重要な課題である。本研究では、世界をまたがるサプライチェーンが構築されている今日、欧州で導入された化学物質規制がアジアの産業政策と結びついて複雑な規制政策が策定されている現状に注目し、製品規制が企業の競争力とサプライチェーン形成にどのように影響を与えているのかを検討している。

第一に、政策について、製品中の有害物質や化学物質を規制する製品環境規制や食品安全に関する食品のスタンダードを対象に、まず欧州で規制が増加している背景について検討したのち、欧州の規制やスタンダードがアジアに政策として波及している現状を指摘し、政策波及の要因について検討を行っている。第二に、化学物質規制やスタンダードが、国際貿易を通じてアジアの企業にどのような影響を与えており、企業がどう対応しているかという課題の検討を行う。一つ目は、国際貿易における市場退出等の企業行動のうち、特に規制が果たす役割について調べる。二つ目は、製品の品質を向上させることが製品規制を満たすことにつながる。どのような属性の企業が製品の品質を高めて市場アクセスを維持しているのかを分析する。これらの企業行動の分析は、ベトナム、マレーシア、タイ、日本で行った化学物質規制への対応についての独自の企業調査結果をもとに行う。

(13) 地域雇用の非正規化—国際分業の地域労働市場への影響

研究代表者 町北朋洋（アジア経済研究所 開発研究センター）

本研究では、各地域労働市場がグローバル化に関与する程度の差が地域毎に異なる雇用の非正規化の進展度をどれ位説明するのか、実証分析する。研究の背景として、国際貿易が地域労働市場の調整に与える影響について実証研究が蓄積しつつあるが、企業内における雇用の構成とその変化については、未だ十分な蓄積がない。本研究では、雇用の非正規化という直接的な雇用構成変化の指標を用い、それを各地域労働市場で計測する。同時に、国際生産網の形成と分布に注目しながら、全国の地域労働市場に対するグローバル化の浸透度を測定し、地域経済がグローバル化に深く関与するに伴い、企業・産業内部でどの程度雇用の非正規化が変動したかを把握する。

次に、企業は自社内のどのタスクを自社外にアウトソースするかを決定する理論モデルの作成を行う。そこでは自社内における正規雇用の減少を、正規労働者から非正規労働者・外国へのタスクのアウトソーシングとして捉え、自社内部での非正規雇用の増大から外国への業務移転までを統一的に表現する。つまり、雇用の非正規化は外国への業務移転の一步手前の状態としてモデルを作成し、雇用の非正規化が起きやすい条件、外国への業務移転にまで至る条件を理論的に明らかにする。

最後に、過去30年程度の地域労働市場データを用いて、理論モデルが指し示す実証仮説のテストと頑健性の確認を行う。昨年度までに地域労働市場における非正規雇用に関する

II. 調査研究

統計的事実発掘に注力し、パートタイム労働者のみならず、若年無業者（2016年3月時点の「労働力調査」で約79万人）の地域分布の把握を行った。更に、技能実習生を含めた日本の外国人労働力の地域分布についても労働供給・需要面から再整理を行い、外国人労働力の立地パターンは在留資格別に大きく異なることを把握した。更に、資本設備リース化についても地域レベルのデータを整備している。

(14) アフリカにおける製造業の停滞：労働コストからのアプローチ

研究代表者 福西隆弘（アジア経済研究所 地域研究センター）

本研究課題では、アフリカにおける産業構造の変化について、これまで注目されてこなかった労働コストを取り上げ、その影響について分析することを目的としている。農村・都市間の労働移動の実態について把握するために、エチオピアの労働者調査（Labor Force Survey 2013）の個票データの検討に着手した。しかし2017年度に作業が完了しなかったため、次年度まで研究期間を延長し、労働調査のデータ分析と追加的なデータ収集を行う予定である。エチオピアは、サブサハラ・アフリカの中では非熟練労働の賃金が低く、近年、輸出向けの労働集約産業（切り花、縫製、皮革など）の成長がみられている。エチオピアで産業構造の変化が見られつつあるとすれば、他のアフリカ諸国との比較を通じて、労働コストの状態およびその背景と考えている労働移動の状態が、産業構造変化にどのような影響を与えているのか検討することができると考えている。

(15) 公的支出による固定費用の一部負担を考慮したグローバル AGE モデルの開発と利用

研究代表者 小山田和彦（アジア経済研究所 開発研究センター）

本研究の目的は、税収を財源とするインフラ整備や公共サービスの供給が企業活動における固定費用負担を軽減させる仕組みを明示的に取り扱った、グローバル応用一般均衡モデルを開発することである。これまでに開発・利用されてきた応用一般均衡モデルの多くが採用し、様々な問題点が指摘されてきた「Armington 仮定」を置くのではなく、近年の理論分野における研究成果である Melitz 型の生産・販売システムを考慮することにより、例えば日本貿易振興機構が日本企業を対象に実施しているような、公的資金を利用した海外ビジネス展開支援などの有効性や最適規模について考察することが可能となる。そのような分析モデルを開発し、政策分析の幅を広げることが最終的な目標である。2017年度は、前年度と同様にグローバル応用一般均衡モデルのアップデート作業とそのモデルの基本的性質などについて異なる視点から明らかにした研究報告書を執筆するとともに、モデルの有効性に関する実証分析を行うことを試みた。前者の具体的な内容は、計算ソフトウェア GAMS 用プログラムの改良と拡張、計算ソフトウェア GEMPACK 用プログラムへの移植作業、それらを利用したシミュレーション分析の実施、その結果の国際会議などでの報告、および報告書への取りまとめである。報告書は現在、査読付き専門誌に投稿すべくこれまでに得たコメントなどを参考に加筆修正を行っている。後者に関しては期待していたような結果が得られず、分析目的に合致した適切なデータの入手やそれらの取捨選択、それら

II. 調査研究

の変更にもなって必要となるモデル側の修正など、試行錯誤に時間がかかっている状況である。

(16) 所得格差と政治的安定：東南アジア5カ国の比較研究

研究代表者 川中豪（アジア経済研究所 地域研究センター）

東南アジア諸国、特に経済的に先行している ASEAN 原加盟国 5 カ国（インドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ）では、近年、所得格差に起因したと見られる政治変動、政治諸勢力間の変化が見られる。本研究では、こうした政治変化を理解するために、東南アジアにおいて所得格差の拡大が政治的な安定（不安定）に影響を与える因果メカニズムを明らかにすることを目的とする。特に所得格差と政治的な安定の結節点として、政治制度の特性に注目し、拡大する所得格差によって生じる利益対立に対する各国の政治制度の利益調整機能を実証的に検証する。本研究は、東南アジアにおいて、さらには一般的に、社会経済的变化にうまく対応し政治的安定をもたらす制度的条件を明らかにするという意義を有する。

本研究が明らかにしたいのは、所得格差がどのような因果的な過程を通じて政治的な安定に影響を与えるかである。こうした因果メカニズムのカギとなるのが政治制度の特性だと考える。旧来の社会的亀裂（エスニック・宗教的亀裂）や垂直的なパトロン・クライアント関係などを前提とし、その上に構築された公式、非公式の政治制度は、そうした亀裂に沿った利益調整の機能には優れているものの、社会的亀裂のタイプが所得格差に変化していったことで利益調整の機能を低下させたのではないかと、というのが本研究の仮説である。本年度は、シンガポール、マレーシア、フィリピンでの現地調査を実施し、関連資料、データの収集を行った。

(17) 南米における競争的権威主義体制の長期化

研究代表者 坂口安紀（アジア経済研究所 地域研究センター）

ベネズエラのチャベス政権（1999-2013年）およびその後継であるマドゥロ政権（2013年-）、ボリビアのモラレス政権（2006年-）、エクアドルのコレア政権（2007-17年）は、ある程度競争的な選挙を定期的にも実施しながらも、国家権力間の独立性とチェック・アンド・バランスの不在や機能不全、反政府派政治リーダーや市民、メディアに対する抑圧といった民主主義の原則や価値を尊重しない政権運営を行ってきた。本研究はこのような状況を競争的権威主義論の枠組みで比較分析し、それがいずれも10年を超える長期政権化している背景について明らかにしようとするものである。

研究会2年目にあたる2017年度は、1年目に引き続き、先行研究のレビューと現地調査を実施した。競争的権威主義体制が長期化する要因について先行研究で注目したのは、ひとつは、権威主義体制下（競争的権威主義も含む）で実施される選挙が、有権者の支持に関する情報収集や体制内エリートの人材管理やモニタリングといった機能を持ち、それが体制継続に利するという議論である。もうひとつは、競争的権威主義体制の継続性を規定する要因として、反政府派勢力の政治戦略・能力に注目するものである。これらの先行研究の議論から着想を得て、ベネズエラについては、先行研究の知見に加えて、政権があら

II. 調査研究

かじめ歪んだ選挙の実施を公表することで反政府派をボイコット派と選挙参加派に分断し弱体化させるという機能を利用してきたとの分析を行った。ボリビアについては、反政府派勢力が地方では与党を上回る勢力をもって中央では与党を脅かす存在になれない状況について、現地調査でのインタビュー調査をもとに反政府派の政治戦略に関する議論をまとめることができた。

(18) 中国における障害者の権利保障——地方性法規への展開

研究代表者 小林昌之（アジア経済研究所 新領域研究センター）

本研究は、中国の地方における障害者の権利保障法制の形成に焦点を当てる。具体的には、障害者権利条約の核心である差別禁止ならびに重要分野である教育および労働の諸規定を基準に、地方政府が制定する地方性法規を分析し、障害者の権利実現の課題を明らかにすることを目的とする。(1) 障害者保障法（法律）は地方においてどのような措置で実施されているのか、(2) 法律への「上乘せ」を含み、地方性法規において地方独自の法形成があるか、(3) 障害者権利条約の地方性法規への影響と整合性などの課題を設定し、法律・政令（条例）と地方性法規との間、条約と地方性法規との関係に着目して分析する。対象地域は、経済発展が進み、先進的な障害者施策が実施されているとされる北京市、上海市、広東省とする。

障害者の権利の実現という具体的な視点から、国家の法律のみならず、障害者が現に生活している地方の法制度まで掘り下げて分析することが必要である。2017年度においては、文献調査のほか、地方政府、障害者連合会、障害当事者ならびに関連 NGO へのインタビューを実施した。障害者に関する中央と地方の法規の関係については、上位にある法律（障害者保障法、各障害者条例）は抽象的で「宣言」に過ぎないので、障害者の現実の生活への影響では、具体的な福祉や給付がかかわる地方性法規の影響のほうが大きいとの意見が多かった。また、地方性法規は、理論上は中央の法規に違反しない限り、上乘せや横出しができるものの、現実には地方の障害者法案を策定する障害者連合会の力が弱いことから現状ではありえないという意見など、分析を進める上での多くの示唆を得ることができた。

(19) 「メコン地域」概念の誕生：メコン委員会から GMS へ

研究代表者 青木まき（アジア経済研究所 地域研究センター）

ベトナム戦争、カンボジア内戦など戦乱と対立が続いたインドシナ半島において、1990年代以降、「大メコン圏協力」（GMS）など「メコン地域」を基盤とする開発協力が盛んに行われてきた。新たな地域概念としての「メコン」はいつ、どのようにして生まれたのか？本研究は、冷戦期に発足したメコン委員会における協力関係の模索の時代から GMS に始まる冷戦後の地域協力に至る「メコン」地域における協力の制度化とそれを通じた地域概念の形成過程を明らかにする。この作業を通じ、かつて対立した国々が同じ地域の構成員として協力するに至った仕組みを解明する。

2017年度には、事実の検証に力を入れた。海外調査として、2017年8月にタイのバンコクで大学図書館や官公庁の資料室で資料調査を行った他（青木）、2017年12月にラオス、タイでメコン川委員会でのヒアリングを中心に、タイ、ラオス両国での関連分野における

II. 調査研究

法整備の状況について調査を行った（今泉）。分担者同士で情報交換して知見を総合した他、他の研究者との意見交換を通じて事実関係や過去の知見との照会を行った。その結果、日本やアジア開発銀行の担当者が「メコン地域における機能的協力と平和構築」とを密接に関連付けていたのに対し、タイのメコン開発担当省庁の関係者の間でそういう発想が希薄であった様子が浮かび上がってきた。他方、2017年度は、1980年代から90年代にかけての東南アジア大陸部国際関係を取り上げる研究者と交流する機会を多く得た。こうした交流活動の一環として、2017年5月には上海社会科学院主催のシンポジウムでメコン川における航行安全保障についての昨年度成果を報告し、中国でメコン開発に関心を持つ研究者と意見交換を行った。これらの交流で得たコメントも踏まえて、これまでの成果を2017年度末には青木まき（2017）「メコン地域協力の国内的起源——タイ国内におけるメコン広域開発担当組織の変化を視角にした考察」『アジア研ワールド・トレンド2017年11月号（No.265）』として発表した。

（20）ASEAN 地場企業の Managerial Innovation に関する実証研究

研究代表者 植木 靖（アジア経済研究所 開発研究センター）

本研究の目的は、地場企業が Managerial Innovation（マネジメント革新）を通じて技術革新能力を形成・向上させるメカニズムを実証的に明らかにすることである。すなわち、企業のマネジメント手法が企業内の技術力構築や企業パフォーマンスに影響しているのかを実証的に検証する。ASEAN 地場企業が技術力構築のために活用できる内部リソースは極めて限定されている。従って、地場企業が技術力を獲得・向上するには、内部リソースの効率的な活用と販売先や仕入元が持つ外部リソースとの有機的結合が必要となる。Managerial Innovation は、そのための仕組み作りのための試みとも解釈できる。本研究の分析対象と成り得るマネジメント手法には、品質管理手法から、部門横断的な新製品開発チームといった企業内組織、情報通信技術といった設備投資を伴うシステム構築までが含まれる。本研究により、そうした様々なマネジメント手法と外部リソースの活用状況やイノベーション・事業パフォーマンスとの相関・因果関係を明らかにする。2017年度は、東南アジア企業へのアンケート調査から構築されたデータを用いて、ICTの活用による社内・社外情報の活用と新製品導入との関係に関する分析を、構造方程式モデリング（SEM）を用いて試みた。また Managerial Innovation を試みている企業の特徴を明らかにするため、品質管理手法を含む人的資源管理と技術的イノベーションのための部門横断的な企業内組織、Managerial Innovation との関係に関する分析にも着手した。

（21）リモートセンシングによるタイ＝ラオスメコン友好橋（第1から第4）の効果と影響分析

研究代表者 ケオラ・スックニラン（ジェトロバンコク事務所）

経済統合の効果分析は国または行政単位で行われることが一般的である。しかし現実の経済統合は港湾、空港、架橋、道路など特定場所に整備される輸送インフラによって実現される一方、個々のインフラの効果は、行政界を超える場合と行政界内で均一に波及しないことがある。本研究の目的は時空間的に高精細なリモートセンシングデータと通常の行

II. 調査研究

政、または地上での調査によって収集されたデータを補完的に活用し、行政界に依存しない地域データを整備する上で、地域統合の効果や影響を行政界に依存しない空間的分析単位行うことである。1年目である2017年度は既存のメコン友好橋（第1～第4）の現地調査を行い、現状把握及び周辺地域の時系列データの収集を図った。並行して、2、3か月遅れで公表されている2012年以降の月次夜間光データを収集し、対象地域のデータへの成形を進めている。また、中間的な研究結果をベトナム・ハノイで開催されたAPEC2017の関連イベントで報告した。

(22) 東アジアにおけるイノベーション・モデルのアメリカ化：医療機器産業の事例研究

研究代表者 川上桃子（アジア経済研究所 地域研究センター）

本研究では、東アジアにおけるシリコンバレー型イノベーション・モデルの影響力の高まりを「イノベーション・モデルのアメリカ化」現象としてとらえ、東アジアの経済発展に対するそのインパクトと、この現象の背後で働いているアクター間関係を分析する。事例分析の対象として、台湾、中国の高付加価値型医療機器セクターを取り上げる。2017年度は、以下の分析を進めた。第一に、文献サーベイを行い、アメリカのイノベーション・システム、シリコンバレーとアジアのハイテク・コミュニティのリンケージに関する先行研究、イノベーション・システムにおける産官学間関係に関する既存研究のサーベイを行った。第二に、台湾におけるシリコンバレーとのリンケージを活用した医療機器イノベーション・コミュニティの創出・育成の試みに関する調査を行った。調査の一環として、台湾の医療機器スタートアップの創業者、台湾のイノベーション政策関係者らへのインタビューを進めた。

(23) 国際産業連関表を用いたグローバルバリューチェーンの分析

研究代表者 黒岩郁雄（アジア経済研究所 開発研究センター）

本研究課題の初年度にあたる2017年度は、東アジアにおける電子産業および自動車産業のバリュー・チェーンの構造について分析した。分析手法として、OECDが作成した国際産業連関表を用いて付加価値貿易分析を行い、同時にバリュー・チェーンの上流、下流における中間財・サービスの取引を示すために、国際産業連関表を用いたバリュー・チェーン・マッピングの手法を試みた。

分析結果によると、電子産業の方が自動車産業よりも高い垂直統合（vertical specialization）シェアを示し、あわせて東南アジア諸国の方が北東アジア諸国よりも全般的に高い垂直統合シェアを示している。韓国とタイを対象にした付加価値貿易の分解（decomposition）分析によると、韓国の産業は中国の産業のバリュー・チェーンに強く統合されつつあり、他方タイの産業は依然日本に対する依存度が高い。ただし、タイの産業はアセアンにおける地域統合の結果、周辺諸国とのリンケージを強めつつある。

バリュー・チェーン・マッピングでは、中国が東アジアにおける輸出プラットフォームとしての役割を高めるだけでなく、最終財市場としての重要性が（特に韓国の産業に対して）増していることが明らかになった。

II. 調査研究

(24) 南アフリカにおける移民・難民の脆弱性克服と社会的統合に関する研究

研究代表者 佐藤千鶴子（アジア経済研究所 地域研究センター）

本研究は、民主化後の南アフリカにおける移民・難民の脆弱性克服と社会的統合の課題を明らかにすることを目的としている。初年度となる平成 29 年度には、南アフリカ最大の産業都市ジョハネスバーグ市のアフリカ系移民・難民集住地区（Y 地区）において、アフリカ諸国出身者を対象に質問票を用いた聞き取り調査を開始した。具体的には、Y 地区に事務所を構える 2 つのアフリカ系移民・難民団体の協力を得て、同団体とつながりを有するアフリカ系移民・難民 40 名（出身国はコンゴ民主共和国、ジンバブウェ、ブルンジ、コートジボワール、ナイジェリア、マラウイ、ルワンダ、ウガンダ、ガーナ）に対して、基本的な属性から移動の動機、ジョハネスバーグでの住居や仕事の内容、移民による相互扶助的な組織への参加の有無、出身国の家族との連絡状況などについて聞き取りを行った。

本研究では、南部アフリカ諸国出身者とそれ以外のアフリカ諸国出身者では受入れ国南アフリカで直面している課題が異なっており、それゆえ必要とされる社会的統合策の内容も異なるという仮説を立てている。平成 29 年度の聞き取り調査を通じて、国籍ごとに南アフリカで得られる法的地位が異なっていること、男性と女性では生活面で抱えている課題が違うこと、移民内部でのアソシエーション活動や相互扶助の度合いも出身コミュニティごとに異なっていることなど、興味深い発見があった。しかしながら、サンプル数がまだ少ないため、2018 年度にも引き続き聞き取り調査を行う予定である。

(25) インドにおける都市スラム世帯の教育と貧困の関係

研究代表者 辻田祐子（ジェトロバンコク事務所）

本研究は、インドにおける近年の経済成長下での都市低経済階層の教育と貧困の関係を分析することを目的とする。具体的には 2007-08 年、2012 年に実施した首都デリーのスラム世帯を再調査し、教育が所得や消費で計測される貧困に与えた影響と、貧困が次世代教育に与えた影響について検証する。これらの分析において、5 年前、10 年前と比較して教育と貧困の関係の変容（あるいは変容のない）過程やその要因についても明らかにし、都市貧困層が低教育水準と貧困の負のサイクルから脱出する可能性についての新たな視点を提供することを目的とする。

研究初年度は、現地での予備調査によりインドにおよびデリーの経済、社会データの収集、研究者との面談を行い、それらを踏まえてスラム全体及び家計調査の調査票を完成させた。来年度は、調査票を用いた定量データと in-depth なインタビューをもとにした定性データを収集して分析を行う予定である。

(26) 一党優位制下の投票行動：マクロ・ミクロ分析

研究代表者 間寧（アジア経済研究所 地域研究センター）

一党優位制の典型のトルコを事例として、世論調査データを用いて、(1) 長期的および短期的な経済業績、汚職認識、社会的亀裂が政権支持に影響を与えているのか、(2) 一党優位制の定着から衰退の過程においてこれらの変数の相対的な重要性はどのように変化する

II. 調査研究

るのか、を統計的に検証するという研究目的に従い、2017年度はまず、投票行動規定要因を焦点にした調査票を、先行研究調査をもとにして作成した。そして、その調査票にもとづく世論調査を、トルコを代表する世論調査会社である Metropoll 社に依頼した。同社は、2017年9月にトルコの NUTS2（欧州統計局が定めた地域統計区分単位 [全3階層] の第2階層）の全26地域を代表する28県（全県数は81）で層化抽出法と重み付け補正を用いて1,770名と対面世論調査を実施した。この調査においては、大統領選挙・国会選挙での投票先、各種経済業績評価、政治的帰属意識、宗教・宗派属性、民族的属性などの設問を設けて、投票行動を規定する要因を調査した。その結果得られたデータセットの初期的分析では、有権者は与党への支持を決める上での各種経済業績評価、政治的帰属意識、宗教・宗派属性、民族的属性の重要性の違いを検証した。また7月に実施したアンカラとイスタンブールでの現地調査では、（1）国内で発表された投票行動と政党制度に関する研究の収集、（2）世論調査会社や大学、研究機関で実施された調査データの発掘、（3）2019年予定の大統領・国会当時選挙に関する最新の情報収集、および（4）専門家との意見交換を行った。

(27) 企業マイクロデータに基づく拡張型国際産業連関表の作成と付加価値貿易分析への応用

研究代表者 猪俣哲史（アジア経済研究所 新領域研究センター）

現在、国際機関を中心に開発が進められている「付加価値貿易」指標の精度向上のため、その計測に必要な国際産業連関表へ、企業属性情報を組み込む手法について検討を行う。この研究において、我が国は欧米や中国に大きな遅れをとっているが、我が国の充実した統計整備状況を鑑みるに、その使い方次第で研究の遅れを飛躍的に取り戻すことができるはずである。

企業の異質性情報を組み込んだ産業連関表を作成する取り組みは、加工貿易の輸出シェアが際立って高い中国が真っ先に問題提起し、その研究においても他の国々を大きく引き離していた。しかし、この問題が世界的に注目されるにしたがい、米国や欧州もデータ構築に乗り出した。ことに米国は、中国とともに当該課題を APEC のアジェンダへ挙げ、現在、APEC 付加価値貿易データ作成事業を先導している。また、欧州では欧州統計局 (Eurostat) が経済開発協力機構 (OECD) と共同で「Trade by Enterprise Characteristics（企業特性に基づく貿易データ）」を構築し、現在はその産業連関表への組み込みが検討されている。

本研究は、我が国固有の統計事情を鑑み、欧米や中国との本分野における研究ギャップを埋めるにはどういった取り組みが必要か、その道筋を明らかにすることを目的とする。具体的には、まず、海外研究機関の手法および各国の統計整備状況を比較検討し、方法論に関する選択肢を整理する。次に、日本の統計事情について、その作成担当機関、作成過程、公開状況などを、国民経済計算統計から企業マイクロデータまで包括的に精査する。最後に、その段階で明らかになった実現可能な方法を用いて我が国の産業連関表を加工するために必要な情報へのアクセス及び人的ネットワークを確保する。

(28) インドネシアにおける最低賃金上昇の影響評価：自然実験を利用した分析

研究代表者 東方孝之（アジア経済研究所 地域研究センター）

II. 調査研究

本研究では、インドネシアを事例に最低賃金の影響について、地理的に隣接する地域間の比較に加えて、地方自治体の分立といったイベントなどを利用して定量的な分析を試みる。分析にあたっては、特に 2000 年代の高い失業率との関係について因果関係を明らかにすべく、企業や個人単位でのパネルデータを用いる予定である。

初年度にあたる 2017 年度は、先行研究の整理を行う一方で、データ収集を進めた。データは年別地域別の最低賃金水準、就労者の賃金水準のほか、地方首長選挙や地方自治体分立といったイベントのタイミングなどについての情報を収集する必要があることから、まず、さまざまな公刊資料に掲載されているデータやインドネシア労働力省でのヒアリングをもとに地域別の最低賃金情報を集めた。次に、地方首長選挙の情報については、地域別に選挙時期・候補者についての情報収集を進めるとともに、インドネシア総選挙委員会（KPU）が公開している近年の首長選挙投票結果の情報も集めた。最後に、インドネシア統計庁から大規模世帯情報（SUSENAS）や大中規模製造業データを入手し、クリーニング作業を進め、後者についてはパネルデータ化も進めた。また、RAND 研究所が公開している長期世帯パネルデータ（IFLS）についてもパネルデータ化ならびにクリーニング作業に着手した。

（29）インドにおける民族問題と民主主義体制の限界

研究代表者 近藤則夫（アジア経済研究所 地域研究センター）

インドの議会制民主主義にとって本研究トピックは非常に重要である。インドは、エスニシティでは世界で最も複雑な国であり、かつ、周辺部のいくつかのエスニック集団は独立時からインド国家への加入を拒否し暴力的紛争を続けてきた。このようなエスニック紛争をインド国家が暴力的抑圧に頼らず、議会制民主主義のプロセスを通じて解消できるのかどうかという問いに対しては、まだ最終的な答えは出ていないからである。このような状況の中で研究すべきことは、多数派エスニック集団の専制的行動を押さえつつ、既に紛争状態に陥っているエスニック集団を議会制民主主義のプロセスの中へ如何にして包摂し民主主義の境界を拡張していくか、その条件を探ることである。

このような研究目標に接近するためには、理論的考察と現地状況の把握、両方が欠かせない。2017 年度は、理論的考察として多民族共存の理論的検討、そして現状把握としてはインド北東部に関する文献サーベイおよびアッサム州への現地調査を 2017 年 8 月に行った。理論的検討では、連邦制などをベースとする民族間の適切な権力分有や資源配分の仕組みがあれば多民族国家でも選挙政治は必ずしも多数派民族支配・少数エスニック集団の抑圧とはならないことが確認された。インド北東部の状況に関しては、同地域のインド国家への取り込みが独立時のナガ系民族地域や 1975 年のシッキムの併合など基本的には強制によるものであり、そのような初期条件が長引く紛争を引き起こしたことは間違いない。しかし、同地域の特殊性の尊重と経済的優遇を要点とする連邦制の適用によって現在では徐々に中央政府との共存が進んでいることも一方では確認された。

（30）韓国・台湾経済のキャッチアップの完了とイノベーションへの移行における課題

研究代表者 佐藤幸人（アジア経済研究所 新領域研究センター）

II. 調査研究

本研究は、韓国や台湾という最も発達した後発国において、キャッチアップ型の産業発展の完了及びイノベーションへの移行の段階に生じる課題とその要因を解明することを目的としている。日本では半導体のように、韓国と台湾がキャッチアップを完遂し、持続的にイノベーションを行うようになった産業が注目されがちだが、実際にはそれだけではなく、キャッチアップ段階にとどまったまま、後発国からの追い上げに苦しんでいる産業もある。また、キャッチアップを完了しても、持続的なイノベーションを行うことができず、再び先進国に引き離され、キャッチアップ段階に後退している産業もある。本研究の関心はこのような産業にある。

キャッチアップ型工業化に関しては分厚い研究の蓄積があるが、キャッチアップの完了及びイノベーションへの移行という研究課題は、韓国、台湾という最も発達した後発国がその段階に到達してはじめて現れたものであり、それに焦点を当てた研究は限られている。キャッチアップの完了を妨げる障害や、イノベーションへの移行の失敗の研究となると、さらに少ない。本研究はこの空隙を補うことを目指している。

研究計画の初年度にあたる 2017 年度は、主に先行研究のレビューを行った。先行研究で使われている「機会の窓」は本研究にとっても有用な概念だと考えられる。

若手研究（B）

（31）女性の老齢保障戦略が親族ネットワーク形成に与える効果の実証分析（タンザニア）

研究代表者 工藤友哉（アジア経済研究所 開発研究センター）

アフリカでしばしば観察されるレビレート婚（死亡した夫の兄弟が寡婦を擬似的妻とする社会制度）の衰退理由を分析した。女性の財産相続権が制限的な農村部では、レビレート婚を行った寡婦は夫の死亡後も夫またはその一族の財産を使用することができるため、レビレート婚には既婚女性にとって老齢保障の役割があると指摘される。タンザニアでの農村インタビュー調査、ゲーム理論的考察、及び世界銀行がタンザニア北部で収集した家計調査データを用いた実証分析の結果、HIV/AIDS がレビレート婚の主たる衰退要因であることが示された。若い寡婦の生活環境が悪化している可能性が高く、寡婦向けの社会保障を充実させる必要性が示唆される。

（32）インドネシアにおける地方分権化：自然実験を利用した影響評価

研究代表者 東方孝之（アジア経済研究所 地域研究センター）

アジア通貨危機後、インドネシアでは民主化が進み、その一環として 2001 年に地方分権制度の導入も急遽決定された。本研究では、まず、この制度の導入が住民の厚生水準に与えた影響を探った。インフラ整備への影響を探るために、アスファルト舗装率の地域間の違い、特に地域間での民族の多様性に注目した分析からは、制度導入前の時点で民族が多様であった地域ほど、導入後にはアスファルト舗装率ではかったインフラ整備状況水準が相対的に低くなっていること、そして、（インドネシア統計庁の定義のもとでの）都市人口割合も相対的に低くなっていることが確認された。次に、行政村単位で作成したパネル

II. 調査研究

データを援用して、地図情報とともに2000年および2010年時点でのオリジナルの都市圏データを構築し、この都市圏データを用いた分析も試みた。都市化が貧困削減に及ぼした影響を評価すべく、世帯パネルデータ（IFLS）と組み合わせて、ジャワ島で発生した地震によって生じた都市圏の人口成長率の違いを自然実験とみなした分析を行ったところ、都市圏の成長が周辺農村部住民の消費水準を高めていたこと、なかでも貧困層でその上昇率が高いという結果が得られた。また、所得源に注目した分析によれば、貧困層では非農業自営業所得の上昇が確認された。

(33) 政府によるメディア・コントロールに関する実証分析——インド・ビハール州の事例

研究代表者 湊 一樹（アジア経済研究所 地域研究センター）

インドでは近年、メディアの報道内容を大きく歪めかねない様々な圧力が見られるようになってきている。本研究会は、民主主義の「第四の柱石」としてのメディアの役割を妨げる恐れのある、政府による報道内容への介入の実態とその背景を明らかにすることを目的としている。具体的には、「政府が大量の政府広告を新聞に掲載して、新聞社が政府広告からの収入に大きく依存するような状況を意図的に作り出すことで、権力側に都合の悪い内容が報道されないよう間接的に圧力をかけているのではないか」という仮説に従って、定性的分析と定量的分析の両面から検証を行い、これまで正面から取り上げられてこなかったメディア・コントロールの問題に新たな光を当てる。

今年度は、現地調査を行い、現地のジャーナリスト、研究者、官僚に対して聞き取り調査を行った。その結果、ビハール州政権によるメディア・コントロールの戦略・手段は、主に以下の3つに分類されることがわかった。第一に、ララー政権のもとで最も割を食ったのは上位カーストである一方、メディア関係者の多くは上位カーストの出身者である。そのため、ララーを政権から追い落としたニティーシュとメディアの間で協力関係が生まれるのは自然なことである。また、ニティーシュとメディア関係者は、社会的・経済的な背景もある程度共有している。第二に、ニティーシュは、ジャーナリストに便宜を与えて手なずけている。第三に、ニティーシュは、州政府の広告を使ってメディアに圧力をかけている。そして、結果として、州政権にとって都合の悪い情報はメディアによって報じられることはなくなる。以上の点をより実証的に検証するために、地元紙に掲載された政府広告についてのデータ収集と分析も行った。

(34) 中国農村における集団所有制改革の実態と評価—土地株式合作制の経済分析

研究代表者 山田七絵（アジア経済研究所 新領域研究センター）

1990年代後半以降、中国農村はいわゆる「三農問題」、すなわち農家の零細規模経営とそれによる農業生産性の低迷、農村経済の停滞、農村と都市住民の所得格差の拡大に直面している。三農問題の背景には、独特の所有制度や経済制度の未整備によって生じる非効率率と利益分配の不公平といった構造的な問題がある。本研究は、中国農村の市場経済化の過程で所有制度の問題を克服するためにボトムアップ式に生み出された経済制度の一つである土地株式合作制に注目する。そして現地調査を通じてその特徴を明らかにするとともに

II. 調査研究

に、地域経済の発展、所得分配の公平性の是正、農地の利用効率の向上に対する同制度の貢献を実証的に評価することを目的とする。

3年目の2017年度は、初年度に実施した中国河北省で土地株式合作制を実施している農家組織の経営に関するインタビュー調査結果を用いて、組織化主体の性格による組織のガバナンス構造や経営状態の違い、組織内のヒエラルキー構造と参加主体間の利益分配について実証分析を進めた。今年度はさらに、河北省の調査地の比較対象として内陸地域にも調査範囲を広げ、貴州省、四川省で農家組織や大規模農業経営体を対象に経営の内容や利益分配の仕組みに関する調査を行った。また、成果の発信と研究成果のブラッシュアップのため、8月に上海社会科学院で講演、12月にアジア経済研究所にて中国農業部農村経済研究中心と共同ワークショップを実施した。

(35) 社会規範からの逸脱費用——パキスタン女性の労働参加促進に向けて

研究代表者 牧野百恵（アジア経済研究所 地域研究センター）

本研究の目的は、南アジアのなかでも女性の労働参加率が低いパキスタンで、それを妨げる規範的・構造的障壁の度合い、障壁を下げうる要因を探り、労働参加を促す政策含意を得ることである。その切り口として、社会規範、具体的には女性を親族以外の男性から隔離するパルダの慣習の強さと、その逸脱費用に焦点を当てる。南アジアではパルダの逸脱は一家の恥であるとの意識が根強く、女性はパルダを守ることで結婚市場における価値を維持する一方、就業機会を逃している。本研究では、家計調査により収集したデータをもとに（1）パルダの強度と（2）パルダの逸脱費用を計測し、ミクロ計量経済学的手法を用いて（1）、（2）の決定要因を明らかにする。

2017年度は、パキスタンのパンジャブ州において女性の就業機会がある輸出向け縫製企業へ通勤が可能な農村を調査地とし、適齢期の未婚の女性がいる土地なし家計もしくは限界土地所有家計に対し、第二ラウンドの家計調査を実施した。これは、2016年度に実施したベースライン家計調査（第一ラウンド）およびランダム化比較試験（RCTs）のフォローアップ（第二ラウンド）に当たるものである。RCTsを含むパネルデータは分析中である。2017年度は第一ラウンドの家計調査で収集したデータをもとに計量分析を行い、その成果の一部を論文“Female Labor Force Participation and Dowry in Pakistan”に執筆し、アメリカ人口学会（PAA）および Society of Economics of the Household（家族経済学会）、Asian and Australasian Society of Labour Economics（アジア・オーストラリア労働経済学会）で発表した。独自のデータ収集にもとづいた実証研究であることが高く評価された。学会で発表した論文は改稿後、査読付き海外学術雑誌に投稿した。

(36) 中国の基層における政治力学に関する実証研究——土地、村長と郷鎮政府

研究代表者 任哲（アジア経済研究所 新領域研究センター）

現代中国の郷（鎮）政府と村の関係は非常に複雑で、その実態は未だに解明できていない。郷（鎮）政府は国家権力の末端の行政組織であり、その長（本研究では郷と鎮を合わせて郷鎮と、郷長と鎮長を合わせて郷鎮長と呼ぶ、以下同）は上級政府によって任命される。一方、村は国家権力システムの外に存在する自治組織であり、村長は村民によって選

II. 調査研究

ばれる。権力ヒエラルキーシステムの末端と自治組織はどのように相互に作用するのか。両者の関係を明らかにすることは、中国の基層における政治力学を理解するに当たって重要な意義を持つ。

近年、中国研究ではプリンシパル＝エージェント論を応用して政府間関係を分析することが主流となっている。これは、下級政府の責任者が、上級政府から管轄区域内の政治、経済、社会といった全般の業務に関する目標達成を、全責任をもって請け負うことを指す。上級政府は下級政府の目標達成状況に基づいて報奨——賞状やボーナス、昇進など——を行う。したがって、多くの官僚は任期中に良い実績を出すことに熱心である。

先行研究では、郷鎮政府と村の関係を政府間関係の延長線上にあるものと理解し、村長を郷鎮長の代理人として捉えるが、実態を十分に説明できない。その理由として次の3点が上げられる。まず、村長の責任体制は郷鎮長のように細分化・デジタル化されていないので、客観的に評価することが難しい。次に、昇進志向の強い官僚と異なり村長には昇進する空間がない。したがって、郷鎮政府が村長に与えられるインセンティブは比較的限られている。最後に、村長は選挙によって選ばれるので、村長の実績を評価するのは郷鎮政府ではなく村民であり、郷鎮政府には村長を免職する権限がない。したがって、プリンシパル＝エージェント論で両者の関係を説明するには説得力に欠ける。

本研究では、郷（鎮）政府と村のトップの任期、郷（鎮）と村の経済規模、村長への奨励メカニズムを中心に分析し、異なる力関係が相互作用する場である郷鎮政府と村の関係を解明する。

(37) 地域安全保障と地域機構の紛争関与：アジアとアフリカの対照性の要因分析

研究代表者 鈴木早苗（アジア経済研究所、在コペンハーゲン）

本研究では、紛争関与において対照的な取り組みをなすアジアとアフリカの地域機構を取り上げ、その関与のメカニズムの違いは意思決定制度の違いに起因することを分析しようというものである。具体的な事例としては、アジアでは東南アジア諸国連合（ASEAN）、アフリカではアフリカ連合（AU）や西アフリカ諸国経済共同体（ECOWAS）を取り上げる。2017年度は、アフリカの地域機構における意思決定メカニズムの解明に注力した。特にAUとECOWASの本部のあるアディスアベバ（エチオピア）とアブジャ（ナイジェリア）での調査において、関連資料の収集や、政治安全保障協力を担う各組織の担当者へのインタビューを通じて、意思決定メカニズムの解明を進めた。また、これまでの成果を二つの英文論文としてまとめて関連する学会での報告を行った。第一の論文は、ECOWASの紛争関与の仕方においてどのように国際的なアクターが影響を及ぼしているかを分析したもので、国際的なアクターの実質的な関与がみられるほどECOWASは公式の制度や手続きの活用に積極的になるとの仮説を実証した。第二の論文は、西アフリカの紛争におけるAUとECOWASの協力や対立関係を分析したもので、2008年以降、AUはECOWASに調停や軍事介入などを実質的に担うことを容認するようになったとの結論を得た。一方、本研究の目的であるアジアとアフリカの地域機構の比較について暫定的な結論としては、政府間組織としての特徴を維持しながらも、ASEANに比べ、AUやECOWASでは超国家的な組織の発展がみられ、そうした組織を通じて有力な加盟国が地域機構の意思決定に影響を及ぼすといった状況が頻繁に見られるということである。

II. 調査研究

(38) 20世紀中葉のミャンマーにおける首都形成：脱植民地化と「外国人」問題

研究代表者 長田紀之（アジア経済研究所 地域研究センター）

本プロジェクトは、ミャンマーの最大都市ヤンゴンがイギリス帝国の植民地都市から国民国家ミャンマーの首都へと変貌する過程を実証的に研究することを目的とする。対象時期は、植民地期末期の1930年代から日本占領期と1948年の独立をはきんで、社会主義軍事政権が成立する1960年代までである。

4年計画の3年目となる2017年度は、前年度から引き続き、1950年代から1960年代にかけてのヤンゴンの企業住所録のデータ入力作業を進めた。そのようにして入力した企業住所録データの一部と、センサスの人口統計ならびに、ヤンゴン華人街に関するその他の住所記載資料を用いて暫定的な分析を行い、その成果を論文「ビルマの首都ラングーンの脱植民地化過程に関する覚書—人口変化と華人街における土地利用の変化を中心に—」としてまとめ、『東京経大会誌—経済学—』297号に掲載した。前年度までにヤンゴンのミャンマー国立文書局で入手した独立後の行政文書（ヤンゴンの大規模市場スーラティ・バザールの国営化に関する文書など）については、読解を進めた。また、別の科研費プロジェクトでおこなったイギリスでの資料調査（おもにロンドンの大英図書館での調査）では、本プロジェクトにも関連する資料を入手することができた。具体的には、1940年代半ば、アジア・太平洋戦争での日本による占領にともなうミャンマー（ビルマ）の領域からのインド人や華人の大規模な流出や、日本の敗退後のイギリスによる再占領にともなって発生した大量の帰還民をめぐる問題に関する植民地行政文書などを入手した。

(39) イスラーム改革主義の大衆的基盤についての研究：20世紀半ばのアルジェリアを事例に

研究代表者 渡邊祥子（アジア経済研究所、在ラバト）

本研究は、これまでの研究では限られた知識人の思想運動に過ぎなかったと考えられてきたイスラーム改革主義運動が、植民地期のアルジェリアにおいては大衆的社会運動として展開し、私立のアラビア語学校建設等の活動によってアルジェリアの各地で草の根レベルの影響を残したことに注目する。とりわけ、運動の社会経済的基盤を明らかにする作業を通じて、イスラーム改革主義運動が広まったメカニズムを探ることが研究の目的である。

今年度は、和文論文1本を出版、国際会議1件にペーパーで参加したほか、国際研究会を東京で開催した。和文論文「草の根の支持基盤から見たイスラーム改革主義運動と植民地期のアルジェリア社会：先行研究とその問題」は、高岡豊・白谷望・溝渕正季編著『中東・イスラーム世界の歴史・宗教・政治』（明石書店、2018年2月）第3章として刊行された。同論文は、イスラーム改革主義運動が19世紀末以降の中東・イスラーム世界で発生した歴史的背景について、既存の学説を批判的に検討しつつ、理論的課題を論じたものである。

研究代表者はまた、アルジェリアのティジウズ大学で2017年11月12-13日に行われた国際シンポジウム「マグリブに関する知と社会学＝人類学的、歴史的学問知の革新」に、植民地期アルジェリアにおける宗教教育の文化的位相を論じたペーパー「1947年から1954年までのコーラン学校：量的分析」を提出し、当該報告は最終プログラムに組み込まれた（最

II. 調査研究

最終的に出席がかなわなかったが、今後予定されているシンポジウム論文集の出版に参加する予定)。

さらに2017年5月9日、本科研と東京大学の共同で、米プリンストン大学近東学部のムハンマド・ワルディー教授を講師に招き、北アフリカにおける近代化改革の概念を再考する国際研究会を開催した。

(40) サブナショナル権威主義の一帰結——上院におけるキャリアパスと議員行動の比較分析——

研究代表者 菊池啓一 (アジア経済研究所 地域研究センター)

地方政治における民主主義の程度の多様性や変化は、国政にどのような影響を与えるのであろうか。新興民主主義国の地方への権威主義の残存を扱う「サブナショナル権威主義」(subnational authoritarianism) 研究は、その測定方法や維持・変化のメカニズムを中心に展開されており、権威主義的な地方の存在が各国の民主制度に与える影響を明らかにしていない。そこで、連邦制を採るアルゼンチンとブラジルの上院議員の委員会と本会議での行動を分析し、彼らの選出された州の民主主義の程度が立法過程の各段階での議員行動に与える影響を明らかにする。制度的類似性が高いものの多様性のある両国の国家間比較と地域間比較を行い、他地域の事例にも含意のある地方レベルにおける民主主義の程度と国会議員の行動パターンとの関係の一般化を目的とする。

2017年度は、前年度に行った研究動向整理に基づく理論枠組みの洗練化作業と、現地調査によるデータ収集作業を行った。また、収集したデータの一部を利用して、ブラジルのアジア系議員のキャリアパスに関する査読付き論文を発表した。しかしその一方で、国会議員と地方政治との関係の「多様性」を検討する必要性も浮き彫りとなった。例えば、アルゼンチンのブエノスアイレス州には、有力な国会議員と地方議員とが垂直的な関係にある地域と、国会議員によって構築されたマシーンが選挙の競争性の高まりによってほとんど崩壊してきている地域とがある。また、ブラジルのアジア系議員はヨーロッパ系議員と比べて自らの属するエスニック集団に依存した選挙キャンペーンを行い、マシーンの構築方法も異なると考えられている。今後は、以上のような各国内の「多様性」にも留意しつつ研究活動を進めていくことが課題となる。

(41) 米中協力関係の発展と国際制度の構築：エネルギー・環境・気候変動問題を事例に

研究代表者 チェン ファンティン (アジア経済研究所 新領域研究センター)

本研究は、エネルギー、環境、気候変動分野における米中協力を調査することで、「大国間関係」の構築が国際制度構築に与える影響を明らかにすることを目的としている。「大国間関係」の進展がいかに関全体の国際制度構築に影響を及ぼすのかという問いに対して、「大国」である米国と中国との二国間協力枠組の形成と現状に着目し説明を試みる。詳しい事例考察の対象として、エネルギー、環境、気候変動問題をめぐる諸制度の形成を取り上げ、米中協力がどのように寄与してきたのかを明らかにする。本研究によって米中の戦略的協力の実態が明確になり、国際制度の形成において「大国」が担う役割がこれまでで

II. 調査研究

上に明らかになると期待できる。2017年度において本研究は、引き続き「大国間関係」の発展が全体の国際制度構築に及ぼす影響に関して、グローバル・ガバナンス論、レジーム論に基づいた理論的枠組みを構築しようとした。この理論構築と検証によって、「大国間関係」の発展と全体の国際制度構築との間の相互影響を明らかにすることが、本研究の最終的な目的としている。研究代表者はこれまでの研究内容をまとめて、2017年3月に『重複レジームと気候変動交渉：米中対立から協調、そして「パリ協定」へ』（現代図書）を出版した。その後、研究の精緻度を向上させながらこれまでの成果を更に発展・展開させるために、調査活動を引き続き行うとともに、大学、研究機関、官公省庁、ビジネス・産業界、NGO、メディアなど様々なステークホルダーから頂いた意見、コメントないし感想等をプロジェクト実施期間内に詳細に検討し、これを基に研究を修正して最終的に当科研プロジェクトの研究成果として改稿または論文を投稿する予定である。

(42) 対内直接投資がインフォーマル企業の成長に与える効果—カンボジアの事例

研究代表者 田中清泰（アジア経済研究所 開発研究センター）

発展途上国において、企業・税務登録のないインフォーマル企業は、経済活動の大部分を占めており、貧困層に対して大きな雇用機会を生み出している。経済発展のためには、外資企業や地場のフォーマル企業が成長して、インフォーマル企業の労働者に対して、新たな雇用機会を生み出す必要がある。生産性の低いインフォーマル企業から、生産性の高い外資企業やフォーマル企業の成長に雇用が移動することで、経済成長が進展する。本研究課題において、外資企業とインフォーマル企業の複雑な関係を検証するために、インフォーマル企業の実態調査を行い、インフォーマル企業の参入・撤退や成長のダイナミクスを、企業パネルデータを使い検証して、外資企業がインフォーマル企業に与える様々な経路を検討する。

カンボジアにおけるインフォーマル企業の実態を明らかにするため、企業登録または税務登録のある企業をフォーマル企業と定義する。一方、企業登録または税務登録のない企業をインフォーマル企業と定義する。しかし、企業登録のない事業所が営業許可書を保有するケースもあり、インフォーマル企業の適切な定義は産業によって異なる可能性がある。カンボジアにおいてインフォーマル活動の対象を理解するため、現地インタビュー調査を実施する。次に、インフォーマル企業の参入・撤退および成長を分析するために、カンボジア企業調査のマイクロデータを使い、フォーマル企業・インフォーマル企業・外資企業を含んだ企業パネルデータを構築する。この企業パネルデータを活用して、インフォーマル企業の特徴や規模の変化、インフォーマル企業のフォーマル化などを数量的に明らかにする。

(43) ベトナム稲作農村における階層分化と土地制度：红河デルタとメコンデルタの比較研究

研究代表者 荒神衣美（アジア経済研究所 地域研究センター）

本研究は、農村の階層変動を規定する重要な要素である農地制度が歴史的経路に依拠しつつ形成されてきたこと、それゆえにベトナムを代表する穀倉地帯であるメコンデルタと

II. 調査研究

紅河デルタとでは農村階層変動の様相が大きく異なるものとなったことを、実証的に検証するものである。メコンデルタと紅河デルタの双方で選定した調査地（行政村）における、関連機関からの聞き取り調査や農村世帯に対する質問票調査を通じた情報の収集と分析に加え、文献サーベイや政策文書などの資料収集・分析を徹底し、両デルタの農村階層変動の差異を体系的に説明する農村発展モデルの提示を目指す。

2年目となる2017年度には、紅河デルタで調査地を選定し、省、県、社の各レベルにおける関連機関で聞き取り調査を実施した。すでに聞き取り調査と質問票調査を終えているメコンデルタの状況と比べて、紅河デルタ農村では市場を介した農地の流動化が進んでおらず、均質な小農社会が維持されていることが確認された。小規模かつ分散した農地の集約を図るべく、交換分合政策が実施されているものの、地質と面積からみた農家間の平等が重視されるゆえ、その仕組みはかなり複雑なものとなっている。

このような調査地を絞った形での聞き取り調査を実施する一方で、全国レベルのデータ（具体的にはベトナム統計総局刊行の *Vietnam Households Living Standards Survey: VHLSS*）を用いた、農村階層分化と農地保有の関係性分析の可能性についても、ベトナム社会科学院・社会学研究所の研究者などと意見交換を行った。

(44) 非西洋国際関係理論の発展におけるトルコの貢献

研究代表者 今井宏平（アジア経済研究所 地域研究センター）

本研究の目的は、国際関係理論において新たな大論争となりつつある既存の西洋中心の国際関係理論に対する非西洋の国際関係理論の台頭に焦点を当て、他の非西洋地域と比較してその検証が進んでいない中東地域の国際関係理論について、トルコの貢献を中心に明らかにすることである。本研究では、(1) 西洋起源の国際関係理論を非西洋地域の分析に適用する際に生じる「ずれ」の可視化とその「ずれ」を補うための調整、(2) 非西洋諸国が西洋起源の国際関係理論を受容する中で創出される独自の視点、(3) 当該地域・国家・社会の中から創出または発見される自前 (*homegrown*) の国際関係理論・国際政治思想、という3つの点に関して段階的に検証を行う。

3年目の2017度は、上記の(2)と(3)に焦点を当てた。まず、2017年9月に国際関係論の教科書である『国際政治理論の射程と限界』を出版したが、この教科書の特徴は後半の3章「対外政策分析」、「歴史社会学」、そして「非西洋の国際関係論」であり、この3章では西洋中心の国際関係論を脱し、よりグローバルな視点（非西洋の視点）を採用することを提唱した。次いで、2018年2月に出版された足立研幾編『セキュリティ・ガバナンス論の脱西欧化と再構築』においては、「シリア内戦において「消極的平和」を模索するトルコ」という章を執筆した。この著書は、西洋起源のセキュリティ・ガバナンス論が、実は非西洋地域においてこそ適用すべき議論であり、理論的発展の可能性も高いというスタンスに立っており、本科研と親和性が高い企画であった。3年間の研究を通して、(1)と(2)は十分に研究することができた。一方で(3)に関しては、十分に研究しきれなかったもので、今後の研究課題として継続的に取り組んでいきたい。

(45) Identifying the Determinants of China's Organic Agri-food Exports to the Developed Countries

II. 調査研究

研究代表者 **Lei Lei** (アジア経済研究所 新領域研究センター)

The purpose of this project is to determine the key factors of China's organic exports to developed countries. Exporting organic agri-food products (now popular but under-supplied) to developed countries' markets via global value chain (GVC) will help developing countries' economic growth. But quantitative agri-food GVC studies are limited. This project is aiming to first-time identify and quantify key determinants of organic agri-food exports using China's successful cases in representative crops, using data from field investigation and major trade database. The results will contribute to international trade and development literature by providing first-hand and unique macro-level empirical analysis of organic agri-food GVC; shed light on agri- production and trade policy making; stimulate future studies in high value-added agri-food GVC trade.

As the first year of the four-year project, I have mainly deepened and broaden the literature investigation in the field of organic agriculture, agri-food GVC, regulation (compliance with public and private standards) in agricultural trade, and organic farming and exports in China. A sound desktop study is fundamental for future field investigation and data collection.

新学術領域

(46) 政治家と教員のパトロン・クライアント関係に関する実証研究

研究代表者 牧野百恵 (アジア経済研究所 地域研究センター)

本研究では、途上国が新興国、先進国へと移行するために不可欠な、識字・教育水準の向上にむけた教育改革がなぜ進まないのか、「政治的に受け入れられない」といわれる教育改革の実態を実証的に明らかにし、教育政策への含意を導くことを目的とする。このため、インド同様に多くの非識字人口を抱え、かつ今後インドのような成長を目指すパキスタンを対象とする。パキスタンにおいて独自の教員・家計調査を実施し、政治家と教員がパトロン・クライアント関係にあり、それが選挙に影響を与えるとの仮説を実証する。

2017年度は、前年度に実施した教員・家計調査のフォローアップ調査を実施するとともに、本調査・フォローアップ調査で収集したデータをもとに、実証分析・論文執筆、学会発表を行った。教員・家計調査実証分析の結果分かったことは、村の人々の投票行動はインフォーマル・ネットワークに強く依存し、教員輩出家計が投票行動に何らかの影響を及ぼすことである。インフォーマル・ネットワークのメリットは、クレジットや無償労働力の供与である。

また、フォローアップ調査で新たに分かったことは以下の2点である。

(1) 教員の縁故採用について。採用プロセスがコンピュータ化される2012年以前は縁故採用の余地があったため、本家計調査のなかの教員は縁故採用の者もいると思われる。コンピュータ化以前は、州議会や連邦議会の議員がクォータを有し、候補者のリストを県に提出していたこともあった。この場合、リストに載っているものが教員採用に優先された。県の採用担当者に圧力がかかっていた以上、総選挙と教員採用との関係は強いと思われる。

II. 調査研究

(2) 政治権力とつながりがあることの教員のメリットは何か。教員3年目以降は配置について希望が出せ、希望どおりの配置であれば、以降の異動はほとんどないため、異動に関するメリットではないだろう。メリットは、悪い報告が県や郡の役人に上がらないことが考えられる。村には Community Development Board があり、制度上は教員の欠勤等について報告することになっているが、Board のメンバーは教員輩出家計を含む村の有力者たちで構成されており、悪い報告が上がりにくい。

(47) 新興国における主観的厚生指標の経済学的分析

研究代表者 會田剛史 (アジア経済研究所 開発研究センター)

本研究では、新興国における主観的厚生指標について、個人・家計レベルのデータを用いて、(1) 地理的ネットワークの効果やそれを通じた相互作用、(2) 主観的厚生指標とその他の貧困指標との相互関係、(3) 主観的厚生指標と行動経済学的パラメータとの関係性の分析を目標とする。本年度の各課題についての研究実績は、以下の通りである。

(1) については、主観的厚生指標の地理的ネットワークに関する分析を実施するために、南アフリカにおけるパネル家計調査の National Income Dynamics Survey (NIDS) データを用いて空間計量経済学的分析を実施した。これは、昨年度に明らかになった主観的厚生指標の空間的不均衡を、個人間の相互依存関係の観点から説明するものである。この研究については、得られた分析結果に基づき、論文を執筆中である。

(2) については、同じく NIDS データを用いて、代表的な貧困指標である所得貧困・多次元貧困指標と主観的厚生指標との関係を分析した。これは昨年度の研究成果を発展させたものであり、学会・セミナー等での発表を通じて得られたフィードバックをもとに分析を精緻化した。最終的な研究成果は IDE Discussion Paper No. 707 として公開した。この論文については、国際的学術雑誌に投稿するために現在も改訂を行なっている。

(3) については、主観的厚生研究において近年注目されている、要求水準 (aspiration) に注目した研究を実施した。要求水準を計測し、主観的・客観的厚生指標との関係性を分析するためのフィールド実験及び家計調査については、昨年度から繰り越して実施したため、現在はデータのクリーニング及び基本的な分析にとどまっている。しかし、今後は分析を進めて学会等で発表するとともに、論文を国際的学術雑誌に投稿する予定である。

挑戦的萌芽研究

(48) エチオピア農村女性の中東への国際労働移動についての実証分析

研究代表者 児玉由佳 (アジア経済研究所 新領域研究センター)

本研究は、エチオピア農村部の若い女性の中東諸国への労働移動に焦点をあて、現地調査や統計データ、政府の公式文書などによってとりまく環境を把握し、彼女たちの生存戦略を解明することを目的としている。そこで得られた知見から、女性の国際労働移動に関する問題点や改善策を提示することを目指している。アジアの女性の国際労働移動については1970年代より注目を浴びてきたが、エチオピアを含むサブサハラ・アフリカ諸国も1990

II. 調査研究

年代にはすでに多くの女性を中東に送り出していたにもかかわらず、その状況についてはほとんど研究されてこなかった。NGOや国際機関が虐待など労働状況の劣悪さや人権侵害の問題を報告しているものの、アフリカの女性の中東への出稼ぎを目指す動機、メカニズム、そして中東での生存戦略については明らかにされていない。

2017年度は現地調査を中心に研究を行った。エチオピアでは、中東への出稼ぎ労働者でエチオピアに帰国した女性を中心にインタビューを行うとともに、政府機関や国際機関に訪問して政策に関する聞き取りを行った。また、UAEやバーレーンでも調査を行い、現地政府の政策に関する情報収集とともに、現地在住のエチオピア人へも聞き取り調査を行った。これらの調査によって、より具体的な情報を得ることができた。

(49) 日本型コンビニエンスストアのアジア展開とその現地化過程

研究代表者 佐藤寛（アジア経済研究所 新領域研究センター）

米国起原のコンビニエンスストアは、日本においてサービスレベルの向上、流通システムの効率化、取り扱いサービスの拡大など日本人の顧客のニーズに合わせる形で独自の進化（現地化）を遂げ、今や「日本型コンビニ」として確立している。「日本型コンビニ」は現在アジア諸国への進出を加速化させているが、本研究では、グローバル企業の展開するチェーンストアが、現地社会の既存の流通、小売り、サービス業とどのような軋轢・調整を経ながら「現地化」していくのかのプロセスを解明することを目的とする。コンビニチェーンというきわめて画一的な要素が高いビジネスモデルを参照軸とした国・地域間の比較を行うことで、地域研究に新たな地域間比較の手法をもたらすことも期待される。

コンビニエンスストアは、「近代的よろず屋」と捉えることが可能であるが、これが外部から侵入して来たとき、「伝統的よろず屋」とその消費者たる庶民、またよろず屋の品揃えの背景にある伝統的な仲買人、流通関係者などがどのような反応を示し、「コンビニ」を用いた消費行動をどのように拒否しまた受け入れていくのか。この点に焦点を当てて、アジア諸国を横断的に比較することで、反応の違いの背景にあるそれぞれの地域の特質を浮かび上がらせることもまた可能となる。

この研究を通じて2つのことが明らかになることが期待される。第一に、品目別（インスタント食品、半加工食品、弁当、トイレタリー製品、公共サービス、エンターテインメントサービス）の、地域間の拒否／受容反応の違いをそれぞれの地域の社会・文化・政治・経済状況と関連づけて分析するための基礎データを提供でき、比較地域研究の新たなアーナを生み出すことができる。第二に、業態を越えて（コンビニに限らず）、グローバル企業が商品（小袋に入ったシャンプーや調味料からスマートフォンまで）やサービス（ファストフード、スーパーマーケット、コンビニ、ATM、インターネット）を提供する「グローバル化」の流れの中で、それぞれの人々・地域がどのような「対応戦略」を取ろうとしているのか、について実証的な事例を提供できる。

こうしたデータの蓄積は、グローバル企業の流通・販売網が地球上をカバーしつつある現在、多国籍企業の戦略に途上国社会がどのように適合していくのかを検討するための重要な示唆を与えることができるであろう。